

アメリカにおける「地理学の危機」

久保幸夫

地理学に未来はあるか、という議論は今にはじまったものではない。今世紀初頭あたりにも同じような議論はすでになされている。地理学はつねに自分自身の存在に危機感をもち、学問のアイデンティティーを求めてきたといつてよい。しかし、最近、この危機意識がアメリカにおいてかつてないほど高まってきた。この背景には、ミシガン大学の地理学教室からはじまった地理学教室の廃止が、シカゴ大学、ノースウエスタン大学、コロンビア大学と続き、いくつかの教室の廃止が噂されるようになり、ぬきさしならぬ事態になったためであろう。現在、私立大学で有力な地理学教室を持っているのはクラーク大学しか残っていない。地理学教室の廃止ということは、そのままストレートに地理学の否定ということではないが、少なくとも、大学の理事会をはじめとする人々にとっては、地理学は大学にとって必要ない学問と思えるようだ。

なぜだろうか。まず、いったん、地理学に内在する問題を離れて、アメリカの大学が置かれている状況から見てみよう。戦後、長く続いたベビーブームが終わり、大学への入学者が減少したことがまずあげられる。このため、一流大学では、学部教育よりも大学院教育、社会人の再教育に重点が移りつつある。この場合は、MBAのように資格をとることに意義があるか、あるいは、先端研究など「就職に有利である」こと、学位はとれるのか、といったことが学生の選択の重要な要件となる。この結果、リベラルアーツは、特にアメリカ人学生から見向きされなくなり、英文学、哲学、数学などが地理学同様、衰退傾向にある。この結果、地理学専攻大学院生の最大勢力にイギリス人がなりつつあるという奇妙な事態になっている。二、三流大学では、学生が集まらなくて必死のリクルートをしていることは周知の事実である（そのうちのいくつかは、日本で学生を集めようとしているが）。このような大学でもリベラルアーツに対して学生の反応は冷たくなっている。教員養成系大学においては、高校の社会科のカリキュラム変更、すなわち、「地理学」から「ソーシャルサイエンス」への移行によってメジャーな就職先が奪われることになったという。また、教員の給与が安いため、なり手がいないともいう。この辺の状況は日本とも似ている。

つぎに、学問間の競合という問題に目を転じよう。例として行政学の台頭を考えよう。アメリカにおいて行政学は比較的、新しい学問である。この分野の登場は、地理学と都市計画にとっては、かなりの脅威となった。ハーバード大学での地理学・都市計画コースの廃止、プリンストン大学、ワシントン大学での都市計画学科の廃止などはこの影響が強い。行政学と地理学、都市計画学の間には、研究対象のオーバーラップが見られる。では、なぜ、後発の行政学が勢力を持ってきたのか。現在においては、政策論として都市問題や社会問題を論議することが重要であり、問題を後から発見する地理学や、デザインだけでは問題を解決できないことが明白だからだ。学問分野は固定的でなく、ある学問が問題解決を与えないなら、他の学問にとって替わられるのはいたしかたない。同じような議論は、地理学と文化人類学、地理学と国際関係論、といったように多く存在する。

地理学は、自然＝人文が一体となったゼネラルな学問であることを誇りとしてきた。しかし、このことは、学問全体としては、統一された目標を持たず、方法論を持たないということになる。また、大学の教室においては、さまざまな専門の研究者を薄く広く採用することになり、力が分散されてしまう。当然、各人の興味は異なるから、チームを創ってプロジェクトを企画、実行することはない。この結果、論文生産量も少なくなり、獲得する研究費も少ない。研究費の獲得額も一つの評価基準とされるアメリカにおいては、大きなマイナスである。サンタバーバラ、オハイオ州立大学などにおいては、焦点をしぼることによってこのジレンマからの脱却を図ろうとしている。しかし、このことは、一方において、地理学のアイデンティティーに深くかかわることになる。

さらに、大きな問題は、地理学者の考え方やスタンスである。これについては、最近、さまざまな議論がAAAGをはじめとする学会誌や単行本で展開されているので読んで頂きたい。漫然と地理学の伝統（それがあればだが）によりかかっていることがいかに危険であるかということをアメリカにおける一連の事件は教えてくれた。これは、対岸の火事で決してすまされないだ

ろう。なお、アメリカ地理学会会長のアブラー教授をはじめ、多くのアメリカ地理学者との論議がこの文の

ベースとなっている。

日本の木造住宅に思うこと

新井桂子

昨年、アメリカ合衆国東部のボストンを訪れる機会があった。そこで印象に残ったのはレンガ・コンクリートなど石造建築で占められたボストン市街地の風格あるたたずまいと、それとは対照的に、近郊の住宅地では、よく使われる「石の文化」という言葉が必ずしもあてはまらないと思われるくらいに木造の住宅が多かったことである。

アメリカもヨーロッパも十把一絡に石造建築とばかり思い込んでいたのだが、住宅が、雨風や暑さ・寒さ、外敵から身を守ることを第一の目的とした昔から、建築の際には最も手にいれやすい材料が使用されてきており、世界有数の木材生産国であるアメリカで木造建築が多いこともうなずける。

材料的な面だけでなく、建築技術においても、耐火性・耐震性に優れたツーバイフォー工法に百数十年の歴史を持ち、これらのことが、今日、アメリカの新築住宅の90%が木造であるという状況を生み出したのだろう。

一方、日本は「木の文化」という言葉に象徴されるように、木材は古くから建築材料として利用されてきた。それは、現代にも残る立派な寺社建築や、ケヤキの太い大黒柱に支えられ、100年・200年という年月を経て、子孫に受け継がれている民家に表われている。そして、今後は、21世紀へ向けて、国産材の供給量が現在の2倍以上に増加すると予想されている。

ところが、昭和30年代後半以降木材を使用した住宅は大幅に減少し、昭和61年には新設住宅の46.4%を占めるにすぎない。これにつれて木材の自給率も低下し、国産材の用材供給量は近年35%程度に止まっている。

このように木造建築が減少している背景には、関東大震災や第二次世界大戦による戦災を経験して耐火・耐震性のある住宅が指向されたこと、国土の狭いわが国では住宅不足の解決策として、建物の集合化・高層化が進められたこと、鉄骨、あるいはコンクリート建築では、資材が大量に供給されるようになり、住宅の各部分の工場生産が可能となって、品質の安定した住宅が

短期間に建てられるという木造在来工法にはない利点を持っているということがある。

また、住宅についても個人の嗜好は多様化し、生活の洋風化も手伝って、「アーリーアメリカン」とか「ヨーロッパアン」などの宣伝文句がついた、外観的には国籍不明の住宅が、展示場を賑わせている。大手メーカーによって供給されるこのような住宅は、安全性・機能性に富み、種類も豊富で、実物に近いモデルが見られ、価格的にも安心できるということから需要が伸びている。

これらの、つまりは「西洋風」の住宅は、日本人の内にある西洋的なものへの憧れが、近代以降現在まで根強く存在していることの表われのように思われる。

新幹線で京都に向かうと、米原を過ぎたあたりから、黒い瓦屋根に板壁、あるいは白壁の住宅が目立つようになり、京都に近づくにつれこういう住宅が圧倒的に多くなる。ふだん、コンクリートの壁に青色の屋根などという光景を見慣れている目には奇異にも映るが、日本の住宅にはこういう様式もあったのだということに、やがて気付く。

純和風のこのような住宅が何年か後に建て替えられる時、はたして現在のものは引き継がれるのか疑問ではある。これまでの燃えやすい、腐りやすい、狂いが出るという木材の欠点を克服できないままでは、今後木造建築を増やしていくことは難しいだろう。

しかし、総理府の調査によると、住宅の新築または購入を計画している人のうち84%が木造住宅を希望している。また、昨年、建築基準法が改正されて、例えば、東京23区内では70%の面積を占める準防火地域で木造三階建ての建設が認められた。これらのことは、将来、木造住宅の需要が伸びる可能性を示している。アメリカの木造住宅が化学的に処理された木材製品を用いることによって安全性を増し、シェアを伸ばしてきたように、日本でも、古来からの木造建築の技術をこれからの時代に適応するよう改良しつつ、国産材を利用した新しい木材製品を生み出して、現代の和風住宅が生まれることを期待したい。